

2012 年度 地域別事業報告

世界各地域における実績と主な取り組み

■ヨーロッパの特徴的な取り組み

- ・トルコ：日本主導で国際標準化されたマテリアルフローコスト会計の管理研修(補助)、輸出指向のマーケティング海外セミナー(自主)
- ・ハンガリー：生産性向上、生産管理高度化訪日セミナー(自主)
- ・ロシア：水インフラ分野の案件獲得・展開支援研修、専門家派遣(受託)

【ヨーロッパ】

受入研修	海外研修	専門家派遣
74人	40人	11人

【中東】

受入研修	海外研修	専門家派遣
66人	1人	5人

■中東の特徴的な取り組み

- ・イラク：石油関連企業における生産性向上研修、送配電、情報通信分野のインフラ案件獲得・展開支援研修(受託)
- ・イラン：日本企業の成功事例を学ぶビジネスマネジメント研修(受託)
- ・サウジアラビア：情報通信分野のインフラ案件獲得・展開支援研修(受託)

【アフリカ】

受入研修	海外研修	専門家派遣
66人	25人	7人

■アフリカの特徴的な取り組み

- ・アフリカ各国：企業経営研修(補助)
- ・エチオピア：企業経営海外セミナー(自主)
- ・エジプト：宇宙産業、鉄道分野のインフラ案件獲得・展開支援研修(受託)
- ・モザンビーク：石炭技術者育成のための専門家派遣(受託)
- ・南アフリカ：日本企業の電力関連分野のインフラ・システム輸出促進のための技術研修(補助)

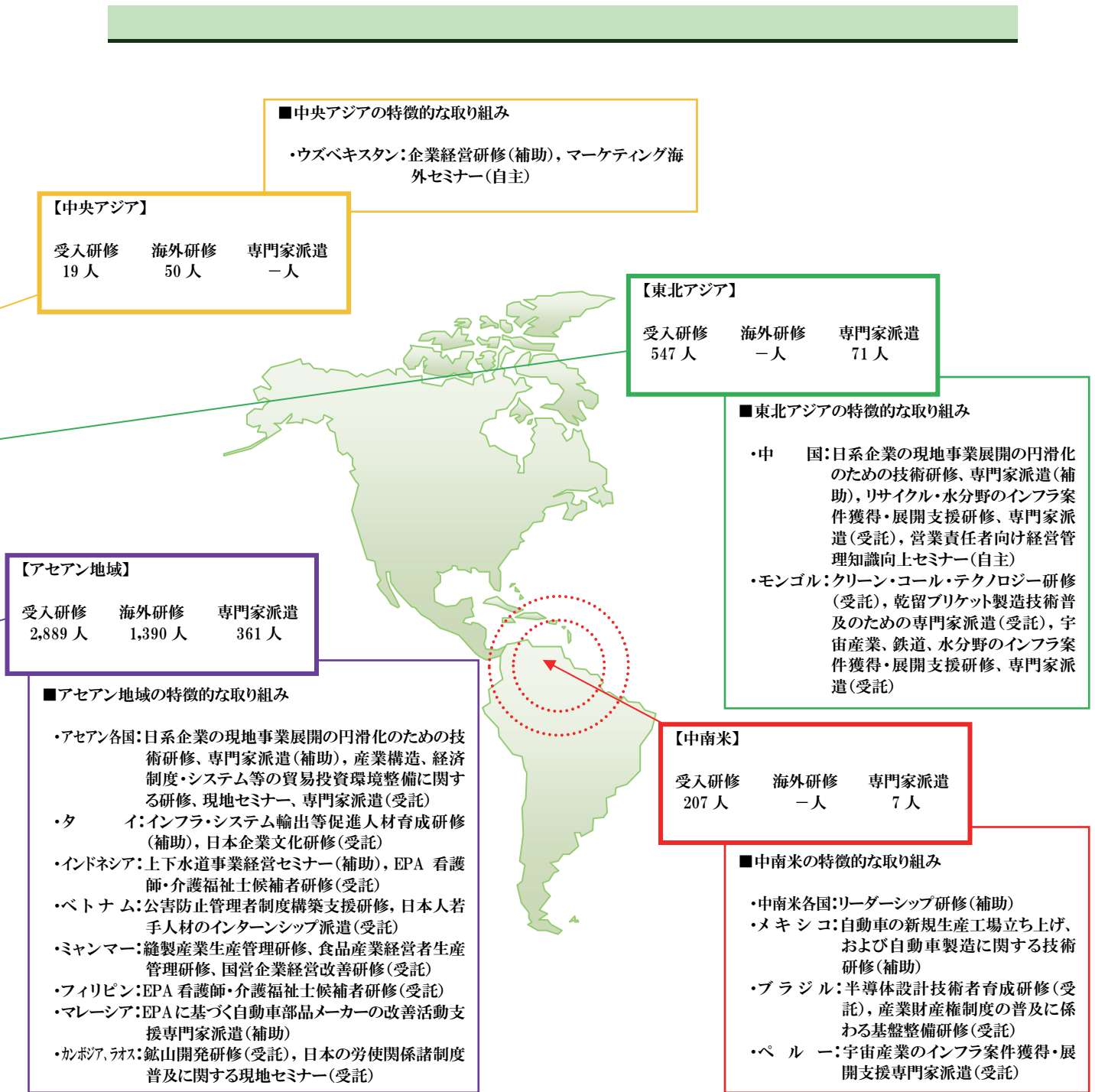
注：専門家派遣人数にはインターン派遣人数を含む。

【南アジア】

受入研修	海外研修	専門家派遣
590人	370人	42人

■南アジアの特徴的な取り組み

- ・南アジア各国：企業経営/生産管理/品質管理等の管理研修(補助)
- ・インド：日系企業の現地事業展開の円滑化のための技術研修、グリーン鋳造海外セミナー(補助)、産業構造、経済制度・システム等の貿易投資環境整備に関する研修、現地セミナー、専門家派遣(受託)
- ・スリランカ：ブレイクスルー思考海外セミナー、高効率生産システムセミナー(自主)
- ・パキスタン：情報通信分野のインフラ案件獲得・展開支援研修(受託)、労使一体の生産性向上に関する海外セミナー(受託)
- ・ Bangladesh: グリーンプロダクティビティ研修(補助)、情報通信分野のインフラ案件獲得・展開支援研修(受託)



地域戦略方針

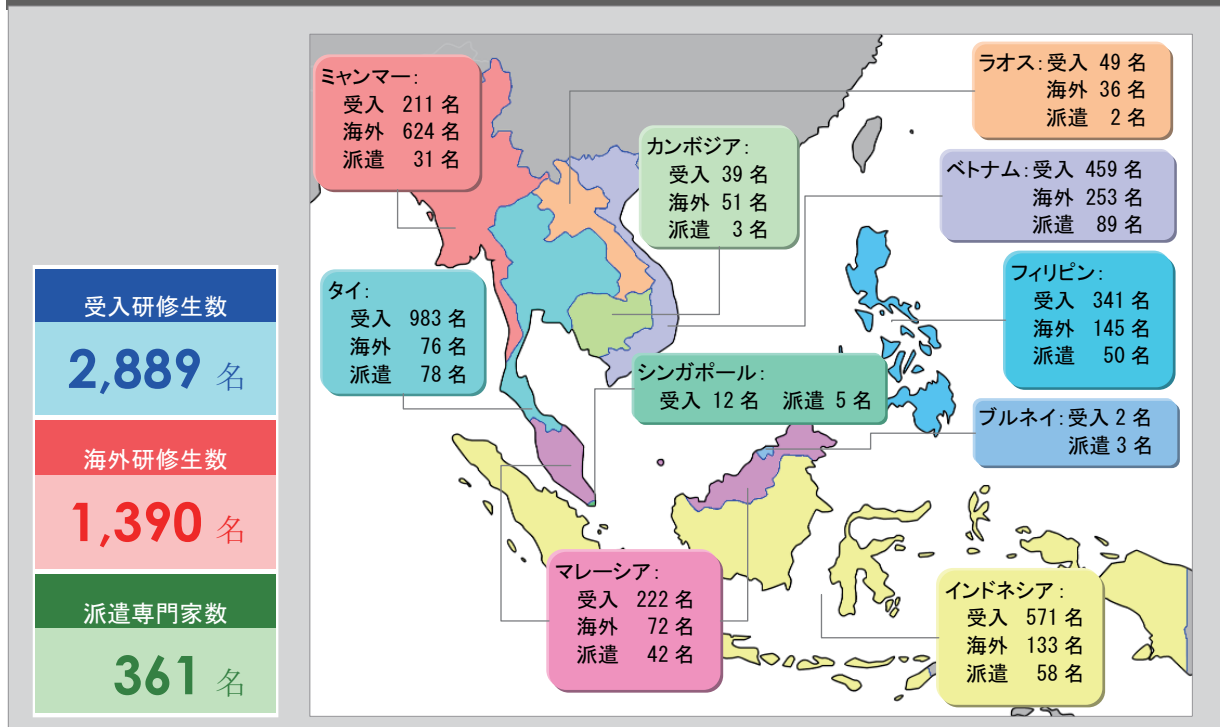
- ① アジア重視
- ② 新興国へのインフラ・システム輸出支援強化
- ③ アジア以外の新興国、資源・エネルギー供給国支援強化
- ④ 同窓会との連携を高めた後発の開発国への支援強化

1 アセアン地域



アセアン地域は近年急激な経済成長を遂げ、今や世界経済の牽引役のひとつとして着実な発展を続けています。同地域は 2015 年の「ASEAN 経済共同体」の実現に向けて、経済面、社会面、安全保障面など様々な分野の統合を進めているところであり、新たな成長ステージに向けて加速しているといえます。日本企業の海外進出が加速する中で、中国一辺倒の進出からチャイナリスクを回避しようという動きも顕在化し、チャイナプラスワンとしてアセアンはさらなる注目を浴びています。その中でも、特に経済発展が著しいインドネシアやベトナムに加えて、劇的な政策転換を遂げ民主化改革を進めているミャンマー、またはカンボジアやラオスといった域内の新興国に生産拠点を移転する動きも顕著となっています。

アセアン地域における国別実績(2012 年度)



当該地域の主な取り組み

HIDA では、日本政府の新成長戦略やアジア戦略を重視し、アセアン地域に対して、最も多くの事業を展開しています。

2012 年度は、近年同様、アセアン地域の自動車、その他電器（電子部品・IT 等）、化学、産業機械を中心に幅広い業種の日系企業に対して研修制度を

提供し、現地人材への技術移転を通じて現地の日系企業はもとより取引相手である地元企業をも含めた地場産業全体の生産性や技術力の向上などを図りました。

また、同地域の産業基盤や社会基盤のインフラ整備需要が今後も大きく伸びていくことを見据え、

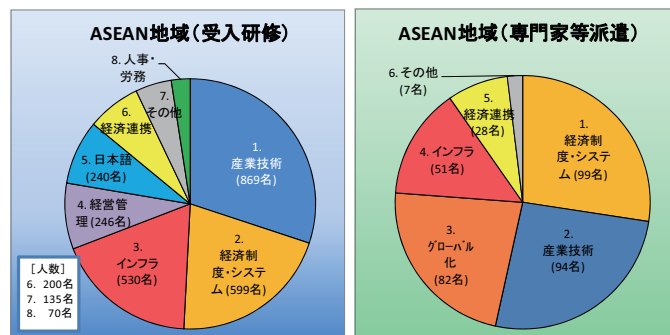
日本のインフラ・システムのパッケージ型輸出を人材育成の観点から支援し、アセアン地域の著しい成長を日本の成長へ取り込む事業を行いました。

アセアン諸国は、2015 年の域内統合を目標に経済連携が進む中で、域内相互の利益に繋がる各種経済制度・システムの整備を行っており、HIDA では、基準認証、物流、環境・省エネ、産業人材育成等の

分野における研修・専門家派遣を実施しました。

また、当年度は、急速な民主化の中で注目を集めているミャンマーに対してより重点的に人材育成支援を行いました。

(※詳細は特集記事 6～9 ページを参照)



FOCUS ◆ タイ

2012 年度 HIDA では、タイへ最も多くの人材育成支援を行いました。(研修生・派遣専門家の合算人数ベース)

タイを中心としたアジアの成長を日本に取り込むために、インフラ・システム等の政策的重点分野の国際展開促進や、中小企業をはじめとする日系企業の海外展開の円滑化を主眼とした事業を行い、タイにある自動車、電器、農業機械、産業機械等の日系企業に勤務する産業技術者 370 名以上を日本に受け入れ、製造技術等の固有技術の習得のための研修を行いました。



日本人スタッフから指導を受けるタイ人研修生

また、現地企業や民間団体に対して、製造業やサービス業などの各分野における日本人エキスパート 68 名を専門家としてタイに派遣し、技術指導を行いました。

FOCUS ◆ インドネシア

インドネシアについては、インフラ関連や製造業など、現地で展開する様々な分野の日本企業の国際展開促進のための研修や専門家派遣を中心に、受入研修 571 名、海外研修 133 名、専門家等派遣 58 名の実績がありました。

代表的な取り組みとしては、外務省からの委託により、日本とインドネシアとの経済連携協定に基づき、インドネシア人看護師候補者 29 名、介護福祉士候補者 72 名を対象に、日本の国家資格を取得して看護師または介護福祉士として就労するための 6 ヶ月間の受入研修を実施しました。彼らは HIDA での研修を通じて社会文化適応能力、日本語運用能力、自立的学習能力を高め、研修終了後に医療機関、介護施設等での就労を開始しました。



インドネシア人看護師・介護福祉士候補者日本語研修開講式の様子

FOCUS**◆ ベトナム**

2012年度はベトナムから459名の産業人材を日本に受け入れ、研修を実施するとともに、日本から海外に講師を派遣し、現地機関の協力を得ながら日本の優れた経営手法や生産管理手法などを学ぶための各種セミナーを開催し、計253名の参加がありました。さらに、日本人若手人材のインターンシップ派遣を含め、計89名の専門家等の派遣を行いました。

特に日本人若手社会人・学生を途上国に派遣するインターンシップ事業では、長期・短期含め、最多の28名をベトナムに送り出し、現地の政府機関、業界団体、民間企業などでの就労機会を提供することで、グローバルな舞台で活躍できる即戦力の人材の育成を行いました。

FOCUS**◆ フィリピン**

2012年度はフィリピンから341名の産業人材を日本に受け入れ、研修を実施するとともに、現地にて海外研修を行い、145名が参加しました。また、インターンシップの派遣を含め、計50名の日本人専門家等を現地に派遣しました。

国内外の研修や専門家の派遣を通して、中小企業をはじめとする日系企業の海外展開の円滑化や現地のハード・ソフトインフラを含めた貿易投資環境整備などを図りました。

その他には、経済産業省の委託を受け、日本とフィリピンとの経済連携協定に基づき、フィリピン人看護師・介護福祉士候補者計99名に対して、6カ月間の受入研修を実施しました。

FOCUS**◆ マレーシア**

マレーシアについては、インフラ関連、自動車、サービス業などの分野の日本企業の国際展開促進、円滑化に向けた研修や専門家派遣を中心に、受入研修222名、海外研修72名、専門家等派遣42名の実績がありました。

代表的な取り組みとしては、日本とマレーシアの経済連携促進のための産業高度化推進を図るために、マレーシアの自動車部品メーカーの製造工程へのリーンプロダクションシステムの導入・定着に向けた改善活動に関連する専門家を計20名派遣する事業を実施しました。

FOCUS**◆ カンボジア・ラオス**

カンボジア・ラオスについては計88名の産業人材に対して日本国内で研修を行うとともに、人事労務管理に関するセミナーを両国で実施し、計87名が参加しました。また、専門家5名を派遣し、現地で技術指導を行いました。

特に、国内での受入研修では、持続的な鉱山開発に必要な合理的な開発の推進や、開発に伴う危害、鉱害などを未然に防止する日常的な管理体制の構築を図る人材育成を行いました。

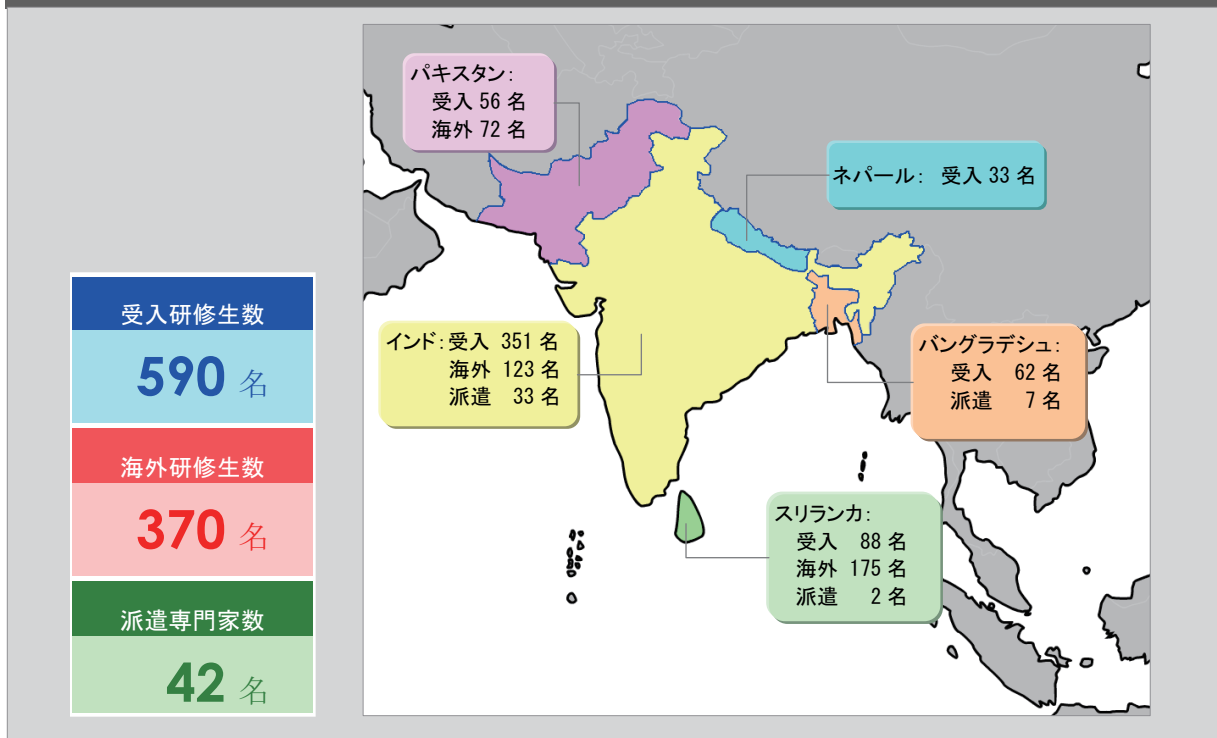
(※本事業はベトナム、ミャンマーでも実施)

2 南アジア地域



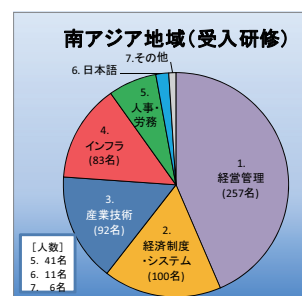
インドをはじめとした南アジア地域は、近年著しい経済成長を遂げており、国内のインフラ整備は急速に進み、豊かな人的資源の存在や中間層の急激な成長にともなう都市化・消費市場拡大など、世界の注目を集めています。また、中東・中央アジア、東南アジア、東北アジアなど各地域のアクセスポイントとして、各国と結びつきが強く、国際経済においても存在感が増しつつあります。その一方で、宗教・民族などの多様性に起因する社会的な問題も有しており、同地域の安定的な発展はアジアの発展にとって不可欠な要素であるといえます。特にインドに関しては、現地に進出する日本企業が 1,000 社を超え、今後も投資や貿易の拡大が予想される中であって、現地の人材育成に関するニーズはますます高まりつつある状況です。

南アジア地域における国別実績(2012 年度)



当該地域の主な取り組み

HIDA では同地域に対し、特に日本企業の現地展開につながる協力の強化を図っているところです。インドでは自動車等の製造や産業機械といったインフラ関連分野の技術協力を推進しています。その他の国では主に管理者への研修を通じてビジネス環境改善等に貢献する人材育成を行いました。



2012年度、HIDAではインドから351名の産業人材を日本に受け入れ、研修を実施するとともに、インド現地では、123名に対する各種セミナーを開催しました。また、13名の日本人専門家をインドに派遣して、現地企業等にて技術指導を行うとともに、日本人若手人材20名をインターンとして派遣しました。

インドでは特に企業経営や生産管理、品質管理など日本の管理技術についての人材育成ニーズが高く、インドを対象とした企業経営や生産管理、現場改善などの数多くの研修を実施しました。その他、現地の産業構造、経済制度、システムの改善を図る目的で、環境・省エネ、基準認証、インフラ開発の分野の研修、専門家派遣を行いました。

代表的な例としては、2012年度の新たな取り組みとして、インド・西ベンガル州コルカタにて、AOTSカルカッタ同窓会の協力のもと、社団法人日本鑄造協会とインド鑄造協会から後援を得て、「グリーン鑄造セミナー」を行いました。



「グリーン鑄造セミナー」での現地工場見学

本セミナーは環境、省エネ、省資源、職場環境に配慮した鑄造に関する理解を深める主旨で実施され、2013年1月のコルカタでの国際鑄造見本市(IFEX)開催や、コルカタ近郊に設立予定の鑄造専用工業団地の建設などの動きに合わせて、現地の鑄造関連企業の人材育成に貢献しました。また、日本企業の海外進出の基盤整備、側面支援の一助になりました。

スリランカについては、現地で活発な活動を行っているAOTSスリランカ同窓会から様々な案件要請を受け、企業経営、生産性向上などをテーマとした管理研修型の訪日セミナーを中心に、88名に対する受入研修、175名への海外研修を行いました。

また、スリランカ同窓会をインターンシップ派遣先として、日本人の若手社会人2名を現地に派遣しました。



スリランカを対象とした管理研修セミナーの様子

日本国内での研修のうち特徴的な取り組み事例としては、スリランカの金融業の経営管理者を対象に、日本の銀行が行っている中小企業支援や顧客対応を学び、スリランカの銀行業界の活性化に向けた糸口をつかむセミナーを、新国際協力事業の一環で実施しました。

HIDAではこれまでに培ってきた製造業の人材育成ノウハウや同分野の人的ネットワークを活用し、本件のように非製造業・サービス業等の人材育成事業についても積極的に展開しているところです。

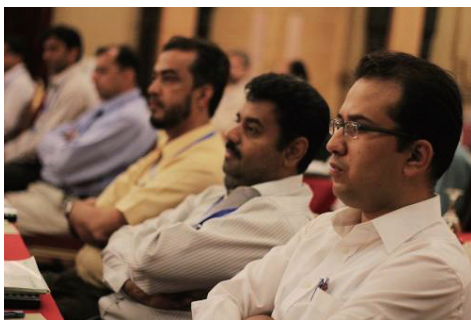
FOCUS

◆ パキスタン

2012年度はパキスタンから56名の産業人材を日本に受け入れ、研修を実施するとともに、人事労務管理に関するセミナーを現地で実施し、72名が参加しました。

代表的な取り組みとしては、日本パキスタン経済委員会におけるパキスタン側の民間経済組織であるパキスタン日本ビジネスフォーラム（PJBF）の協力により、自動車部品産業を中心とする製造業において、生産管理に携わる中・上級管理者や工場長などを対象に、日本の製造業における生産管理活動を理解することを通じ、自社において品質および生産性の向上を推進できる能力を高める管理研修を実施し、計18名が参加しました。

また、厚生労働省の委託を受けてHIDAが実施した日本の人事労務管理や労働事情などの理解を深めるセミナーに参加した使用者団体指導者が、当該国の他の労働関係者に対して、日本で習得した「労使一体の生産性向上」に関する知識を普及するセミナーをパキスタン国内2か所で実施し、あわせて72名が参加しました。



パキスタンで行なわれた現地セミナーの受講者

FOCUS

◆ バングラデシュ

バングラデシュに対しては、企業経営や環境技術などに関する知識習得を図った現地ローカル企業の経営管理者の人材育成研修や、情報通信分野のインフラ案件獲得・展開支援研修、日本人若手人材のインターンシップ派遣などを行いました。

その中でも、現在バングラデシュで急成長している紡績、織、染色および衣料製造を含むテキスタイル産業や皮革産業の経営者や経営幹部を対象として、グリーンプロダクティビティの概念を知り、エネルギー消費や廃棄物の削減など環境への配慮を行いながら生産性向上を学ぶ研修を実施しました。

本研修では製造業の経営者・経営幹部として知っておくべき現在の環境テーマの概要を理解するとともに、省エネ活動推進と廃棄物処理に注目し、それぞれについて取り組みへの手法や実例を学びました。また、帰国後、自社で環境に配慮した生産性向上を実現するため、経営管理者としての役割や適切な目標設定について知識を習得しました。



バングラデシュ対象の受入管理研修参加者

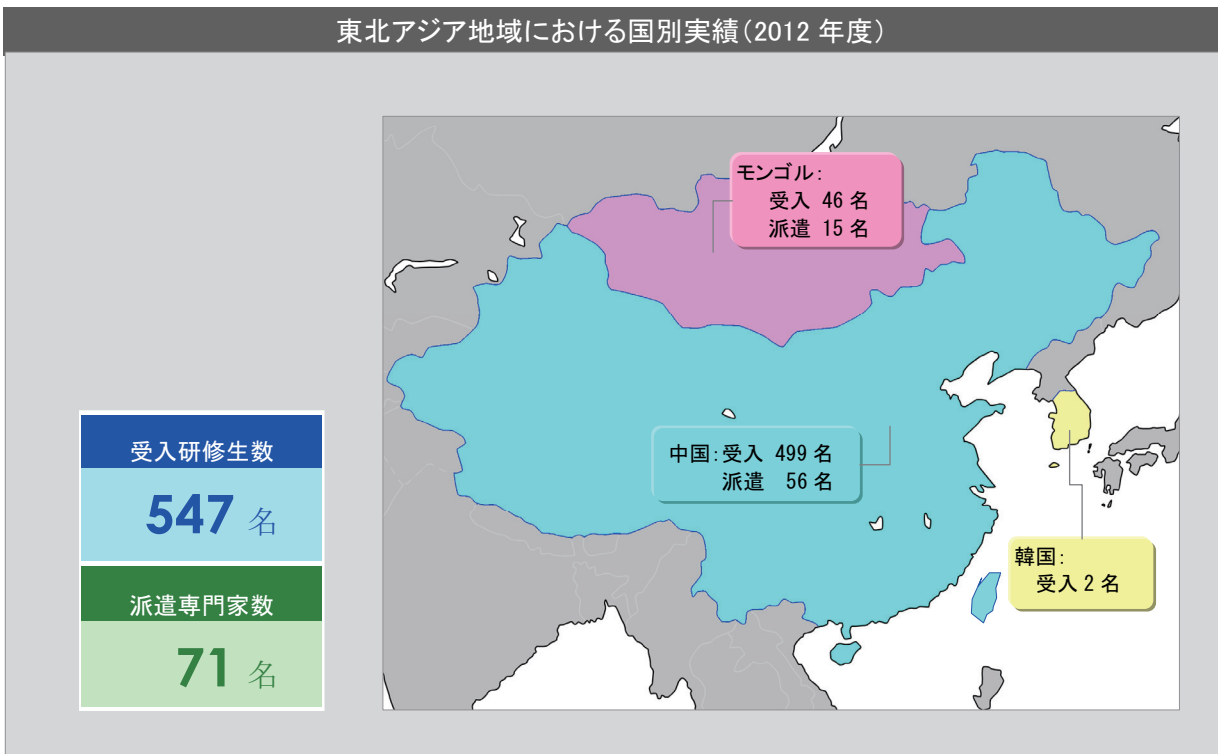
3 東北アジア 地域



急速な経済成長を遂げている一方、環境問題が日増しに深刻化している中国、大規模な鉱物資源を持つポテンシャルの高いモンゴルなど東北アジア地域は、我が国と地理的に近く、経済的、文化的、歴史的に深い関係があり、同地域の安定的で持続的な発展は日本だけではなく世界にとってもますます重要になっています。

とりわけ中国は我が国にとって最大の貿易相手国であり、日本の対中直接投資額及び進出企業数が第1位であるように、チャイナリスクを回避するチャイナプラスワン戦略が加速する中においても、日中間の経済関係はまだまだ緊密かつ相互依存的であるといえます。また、世界第2位と第3位の経済大国である日中両国の経済関係は、世界経済全体にも影響を及ぼすものであり、両国の経済関係を発展させ、戦略的互惠関係を推進することは極めて重要な取り組みであります。

東北アジア地域における国別実績(2012年度)



当該地域の主な取り組み

近年、HIDAでは東北アジア地域に対して、戦略的互惠関係が成立する技術協力を実施しています。

2012年度、HIDAでは同地域に対し、経済発展に伴うインフラ・システム輸出関連に対する協力や、環境問題、知的財産など日本にとっても重要

な課題に対する協力、また、相互理解の増進・深化のための協力などを通して日本を含めた同地域の安定と持続的かつ健全な成長を目指し、現地人材育成を展開しました。

FOCUS

◆ 中国

2012 年度、HIDA における中国に対する代表的な取り組みとして、公的資金を使わない新たな人材育成支援として行っている新国際協力事業の一環として、現地産業界のニーズに即応する研修プログラムである「中国営業責任者向け経営管理知識向上セミナー」を行いました。

本セミナーは中国の品質管理団体をカウンターパートとし、中国の民間企業からの依頼を受けて実現したもので、同社の中国各地にあるサービスセンターの販売営業活動の責任者を主な対象に、組織のリーダーとして組織運営の根幹に必要な知識を整理して再学習したうえで、チーム営業の成績拡大につながる考え方を身につけることを目的として、全 5 日間の日程で実施されました。

中国に対する技術協力は、経済産業省の技術協力政策を踏まえつつ、HIDA が持つ様々な事業スキームを有機的に活用し、現地人材育成ニーズに則した支援を今後も行っていきます。



管理研修セミナーを受講する中国人研修参加者

FOCUS

◆ モンゴル

2012 年度、HIDA ではモンゴルに対し、インフラ関連の人材を中心に 46 名を日本に受け入れ、研修を実施するとともに、日本人専門家 15 名を派遣し技術指導を行いました。

代表的な取り組みとして、モンゴル国内で使用される低品位の石炭の使用による環境悪化や健康被害の防止と、将来的な日本への石炭の輸出を目的として、低品位の石炭を改良し、良質の燃料とする技術である乾留ブリケットの製造技術の移転に関する技術協力を行いました。

乾留ブリケットに関する取り組みについては、2011 年 12 月に開催されたモンゴルとの政策対話（日本・モンゴル官民合同協議会）で、モンゴル政府から高い評価を受けており、モンゴル国内での乾留ブリケット製造のニーズも高いものがあります。

一方で、モンゴル国内においては製造を担う技術的知見や人材が大幅に不足しています。そこで、本事業では、乾留ブリケットを始めとした石炭利用技術（クリーン・コール・テクノロジー）を中心に研修および専門家派遣を行い、石炭利用に関する日本の環境技術などへの理解を深め、将来的にモンゴル企業・研究機関が自律的に本技術を利用した事業や開発支援の実施ができるよう人材育成を図りました。

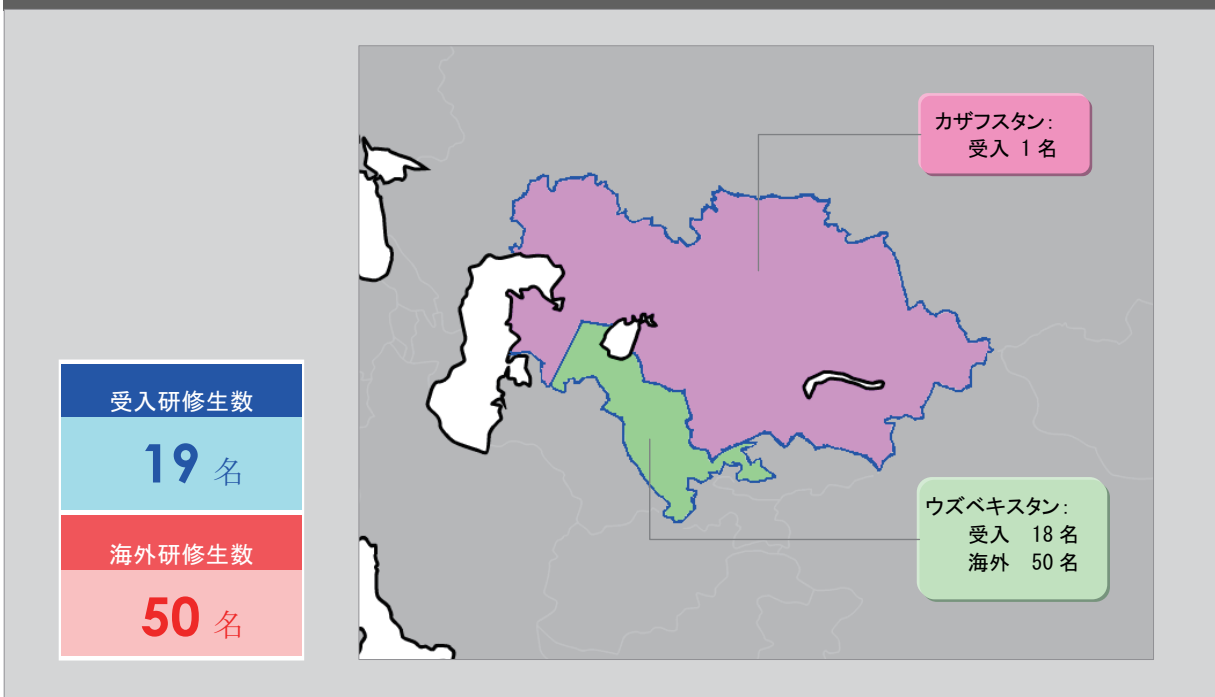
具体的には、モンゴルの大気環境改善への動機付けとするために石炭加工企業や研究機関などの管理職レベルを対象とした受入研修（参加者：14 名）および、乾留ブリケット製造の現地化実現のために日本人専門家の派遣（7 名）を行いました。

4 中央アジア 地域



1991年に旧ソ連から独立した中央アジア諸国（ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン）に対し、日本は石油・天然ガス開発などの資源外交を中心に関係強化を図っていますが、今後、中央アジア地域とより安定した関係を構築するためには、資源開発に留まらず幅広く産業技術の輸出や環境対応システム・技術の供与、人材育成などの多面的な交流促進・支援が必要です。

中央アジア地域における国別実績(2012年度)



当該地域の主な取り組み

HIDAは同地域に対して、市場経済化の推進や産業振興支援に重点に置いた人材育成を展開しました。特にウズベキスタンについては、2011年2月にHIDAとウズベキスタン国家財産管理委員会（以下、SPC）との間で相互契約MOUを締結しており、同委員会をはじめ、関係省庁、商工会議所等との関係を強化しているところであるため、各種製造業やサービス業などの民間セクターの人材育成を中心に、同国に対して重点的な協力を行いました。

FOCUS

◆ ウズベキスタン

2012年度、HIDAではウズベキスタンから18名の産業人材を日本に受け入れ、研修を実施するとともに、マーケティングをテーマとしたセミナーを現地で実施し、50名が参加しました。

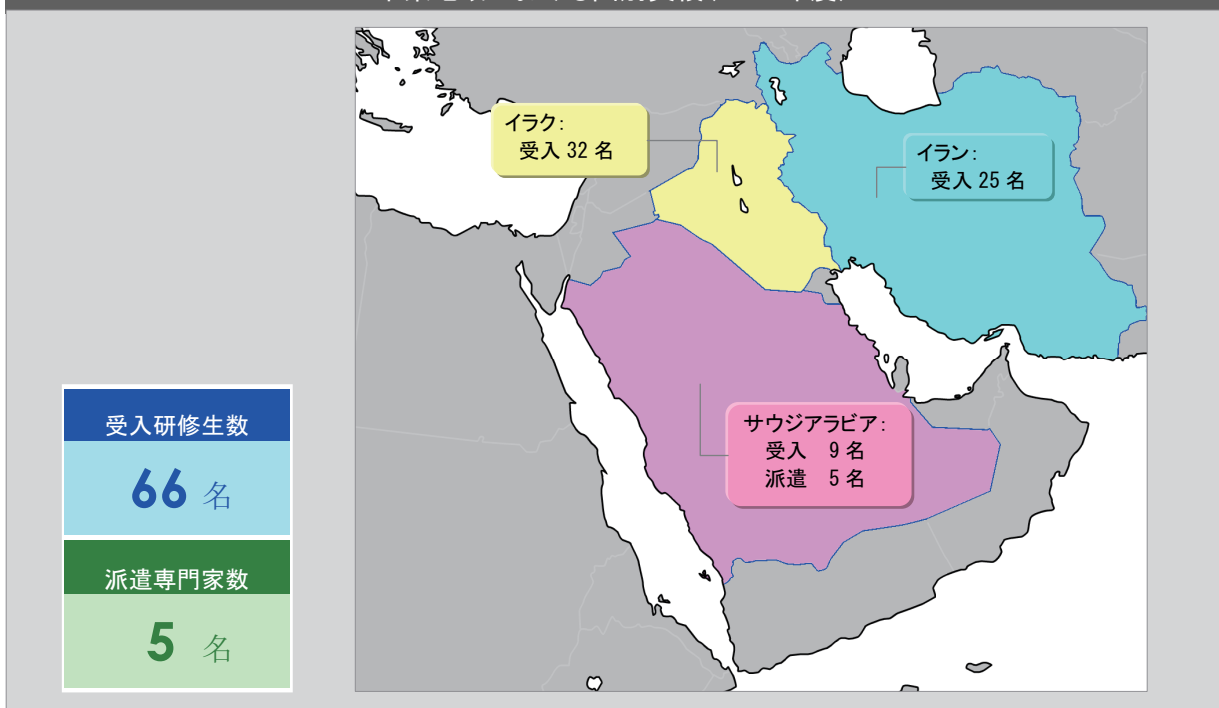
このうち日本国内での研修については、SPCとの協力のもと、企業経営幹部や上級管理者（計17名）を主な対象として、日本の企業におけるマーケティングや生産管理、人的資源管理などのマネジメント手法について理解を深め、自社製品やサービスの競争力強化を図る管理研修を実施しました。

5 中東地域



中東地域のうち湾岸協力会議（GCC）諸国（クウェート、サウジアラビア、バーレーン、カタール、UAE、オマーン）では、「アラブの春」（中東政変）の影響により政治面では問題を抱えている国もあるものの、経済に関しては全体的に見て好調な状況が続いています。日本は石油の輸入量の約 9 割を同地域に依存しており、エネルギー資源の供給源として、中東地域の政治的、経済的な安定は日本の経済発展と密接に関係しています。

中東地域における国別実績(2012 年度)



当該地域の主な取り組み

HIDA では同地域に対して、日本のエネルギー資源確保につながる技術協力や現地の産業振興支援を中心とした人材育成を行いました。

代表的な取り組みとして、イラクについては、同国石油省および石油関連企業のシニアマネージャーを対象とした「イラク研修（石油関連企業における生産性向上）」事業を財団法人中東協力センター（以下、JCCME）より委託し、実践的生産性向上に関する管理研修を行いました。

イランについては、同じく JCCME から委託を受け、イラン IPHRD（The Institute for Productivity and Human Resources Development）が募集・推薦したイラン企業、政府機関等幹部を対象に、日本企業の成功事例を学ぶためのビジネスマネジメント研修を行いました。

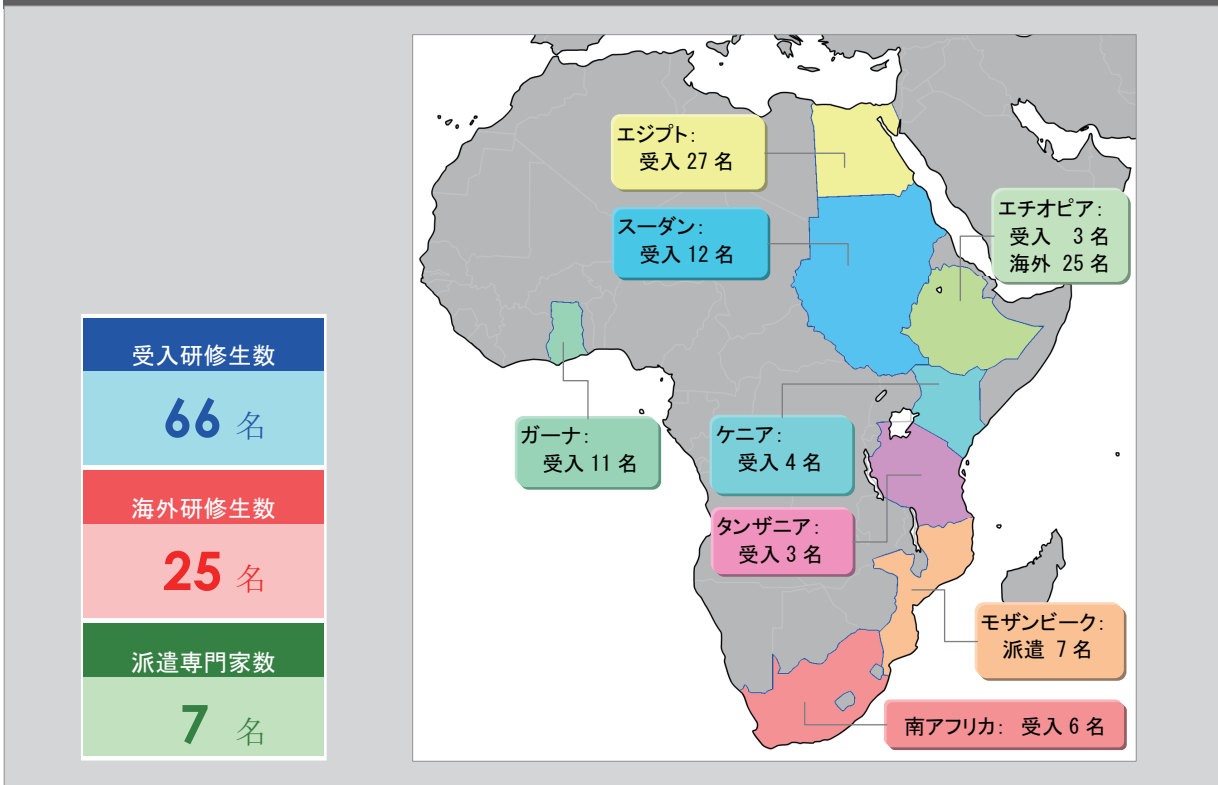
また、サウジアラビアについては、情報通信分野のインフラ案件獲得・展開支援のための海外関係者の受入研修を行いました。

6 アフリカ地域



アフリカ地域は近年高い経済成長を続けており、アジアに次ぐ新たな経済フロンティアとして世界の注目を集めています。2013年6月に横浜で開催された第5回アフリカ開発会議（TICAD V）では、アフリカ開発における民間セクターの役割の拡大や民間セクターと開発援助の連携など、民間の対アフリカ貿易や投資を促進し、アフリカの質の高い成長を後押しする日本らしい支援の推進が協議されました。また、同会議の中で安倍首相は「日本企業の必要に応じた人材育成を目指す」ことを強調され、あわせて産業人材3万人を5年間で育成する「安倍イニシアチブ」を発表されるなど、アフリカに対する人材育成協力が今後一気に加速することが予想されます。

アフリカ地域における国別実績(2012年度)



当該地域の主な取り組み

HIDAはアフリカに対して、雇用創出、市場創出につながる技術協力や、経済発展に伴うインフラ・システム輸出関連に対する協力、日本の鉱物・エネルギー資源確保につながる技術協力を重点を置き、現地企業の管理者を対象としたマネジメン

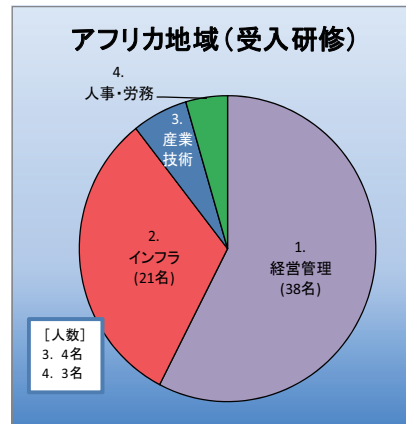
ト研修や、インフラ・システム案件の獲得に向けた案件形成の初期段階での関係者の研修生としての受入などを行いました。

具体的な取り組みとしては、アフリカ各国の企業経営者・管理者向けの「企業経営研修コース」

を実施し（詳細は後述）、国別では、エジプトに対して宇宙産業、鉄道分野のインフラ案件獲得・展開支援のための受入研修を、モザンビークに対しては、石炭技術者育成のための専門家派遣などを行いました。また、アジアにおける HIDA の人材育成に関する豊富な実績や経験をアフリカの発展に活かす取り組みとして、アジアの同窓会が主催する WNF プログラムにアフリカの同窓会が参加者を派遣する南南協力プログラムを促進しました。

その他にも、2012 年度はアフリカにある 10 の AOTS 同窓会の地域同窓会連合（AFAAS）会議を

エチオピアにて実施し、同会議のタイミングに合わせて企業経営をテーマとした巡回セミナーを行いました。



事例 アフリカへの人材育成

近年、アフリカは豊富な天然資源や消費拡大などを背景に、高い水準で経済成長を続けています。アフリカと日本の関係も、以前の「援助主体」から「投資主体」へとシフトしており、投資環境の改善や人的インフラの整備が重要な課題となっています。そのような中、アフリカの経済成長を支える地域の産業を育成し、今後日本からの直接投資の促進につながるような産業基盤を構築するべく、HIDA では 2012 年 11 月に現地企業の経営者や管理者を対象とした「アフリカ企業経営研修コース（AFCM）」を実施しました。

本研修コースでは、現場のムダを徹底的に排除し、経費を最小限に抑えながら生産性を向上させるために、日本的企業経営の神髄とも言える

“改善”をキーコンセプトとし、帰国後に自社の企業などで改善活動を始めきっかけとしてもらうべく、改善活動とその背景にある考え方を理解するとともに、自らその必要性に気付くことに主眼をおいたカリキュラムを設定しました。

研修参加者は改善のベースとなる 5S の意義や有効性などを認識し、どのように実践すべきかを学びました。また、日本企業を訪問し、具体的な改善事例を実際に見ることで、日本の企業にあって自社に欠けている、整然とした職場環境や絶え間ない改善活動、高い生産性と効率性、顧客目線や品質本位の考え方などを学び、そこから自社で運用できそうな改善のヒントを得ました。



最終レポート発表会の様子（AFCM コース）

●アフリカ企業経営研修コース（AFCM）日程表

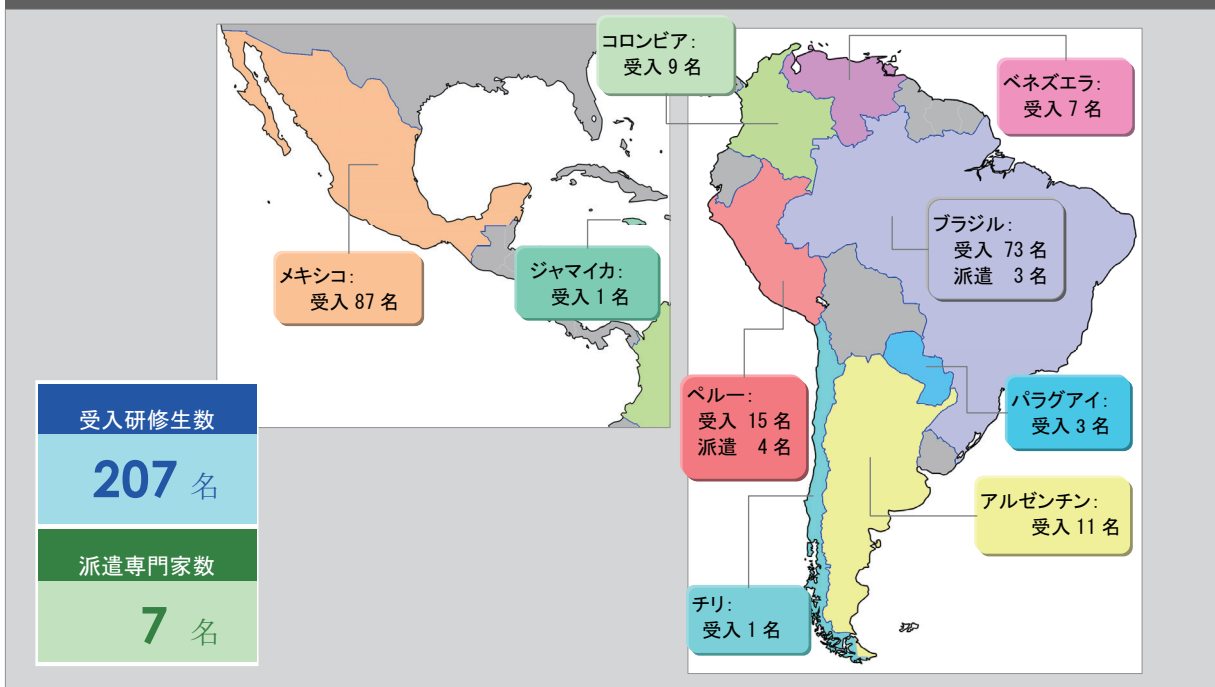
日付	午前	午後
11月5日（月）	オリエンテーション／開講式	講義：経営理念と経営戦略
11月6日（火）	講義：財務管理	
11月7日（水）	講義：生産管理	
11月8日（木）	講義：人的資源開発	
11月9日（金）	講義：マーケティング戦略	
11月10日（土）	休日	
11月11日（日）	休日	
11月12日（月）	移動	見学：企業理念
11月13日（火）	見学：職場環境改善	見学：人材育成
11月14日（水）	最終レポート発表会	修了式

7 中南米地域



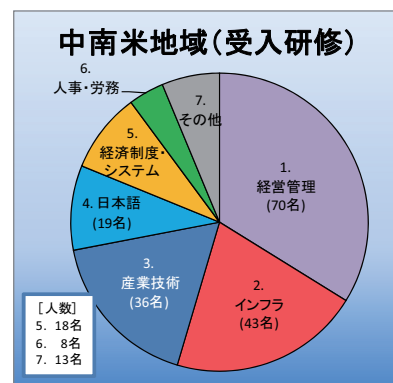
中南米地域は、新興経済地域として着実に経済規模を拡大させています。2004年以降、約4～6%の成長率を記録し、現在のGDPはASEANの約2.5倍、一人当たりGDPは中国の2倍弱となっています。同地域は、過去の経済危機の教訓を踏まえた健全な財政政策を敷いており、また、ほぼすべての国で民主化し、多くの国がFTA等の経済・貿易面での協定を通じて市場開放政策を推進しています。日本は同地域に対して経済連携協定（EPA）や投資協定などの経済的枠組みを強化しながら、巨大市場として、かつ資源・食料供給源として経済関係を強めているところです。さらに、鉄道や情報通信分野といった大型インフラ案件などの産業インフラ整備や、製造業を中心とした日本企業の同地域への進出に関連した人材育成などに対するニーズも高まっており、民間セクターを通じた現地のキャパシティ・ビルディングが強く求められています。

中南米地域における国別実績(2012年度)



当該地域の主な取り組み

HIDAは中南米地域に対して、日本企業の市場確保を推進する技術協力や、現地企業の経営管理能力強化を図る技術協力を重点を置き、日系企業の現地事業展開の円滑化のための技術研修や、産業財産権制度の普及に係わる基盤整備研修、インフラ案件獲得・展開支援のための専門家派遣などの人材育成を展開しました。



FOCUS

◆ メキシコ

2012 年度、HIDA では、メキシコの日系企業に勤務する技術者に対する製造技術等の固有技術を習得する研修や、管理者に対して日本の企業経営や品質管理などに関する管理技術を学ぶ研修を行うため、計 87 名の産業人材を日本に受け入れるとともに、各種研修を実施しました。

その中でも、日本の完成車メーカーの新工場立ち上げと、それに続く形での自動車部品企業の新規投資に伴って、計 61 名の技術者を日本に受け入れ、HIDA で日本社会・文化・産業の紹介やビジネスマナーなどの円滑な実地研修のために必要な講義を行った後、車両やエンジンなどの自動車・自動車部品製造の専門技術の知識や技術的応用力の向上を図るため、主として受入企業の工場で実地研修を行いました。

研修生は約 2 カ月から半年の研修を通して、製品を安定して生産するための一般的な製品知識や工場運営の基礎知識、管理技術を学び、要求する安全、品質、生産、コスト、納期、人材育成、環境などの生産目標を達成することのできる工場管理能力を習得しました。

また、実地研修の際に日本語を使う必要がある研修生については、HIDA で 6 週間日本語の学習を行い、実地研修に移行するまでに日常会話が可能レベルまで日本語の能力を向上させ、実地研修をスムーズに行うことができました。

FOCUS

◆ ブラジル

2012 年度、HIDA ではブラジルから 73 名の産業人材を日本に受け入れ、研修を実施するとともに、3 名の日本人専門家をブラジルに派遣し技術指導を行いました。

代表的な取り組みとしては、2006 年にブラジルがデジタルテレビ規格に日本方式を採用するにあたって、政府間でブラジルの電気電子産業の基盤を協力して発展させていくことを目的に締結した MOU に基づき、ブラジルからの要請を受け、現地の半導体産業育成事業の基礎となる半導体設計部門に従事するブラジル人技術者 18 名を日本に受け入れ、研修を行うとともに、日本人専門家 3 名を派遣し、現地で半導体設計の技術や経験を助言・指導しました。

特に専門家派遣では、現地の半導体技術者のためのトレーニングセンターに従事する指導者への支援や、学術的な開発を主としているブラジル国内の半導体設計企業に対して、利益創出のための実務的な指導を行いました。

この事業を通じて、ブラジルに半導体産業を根付かせることにより、ブラジルの産業発展のみならず、日本の半導体産業の生産拠点の拡大や、製品への半導体の安定供給が見込まれます。



中南米対象の受入管理研修での企業見学風景

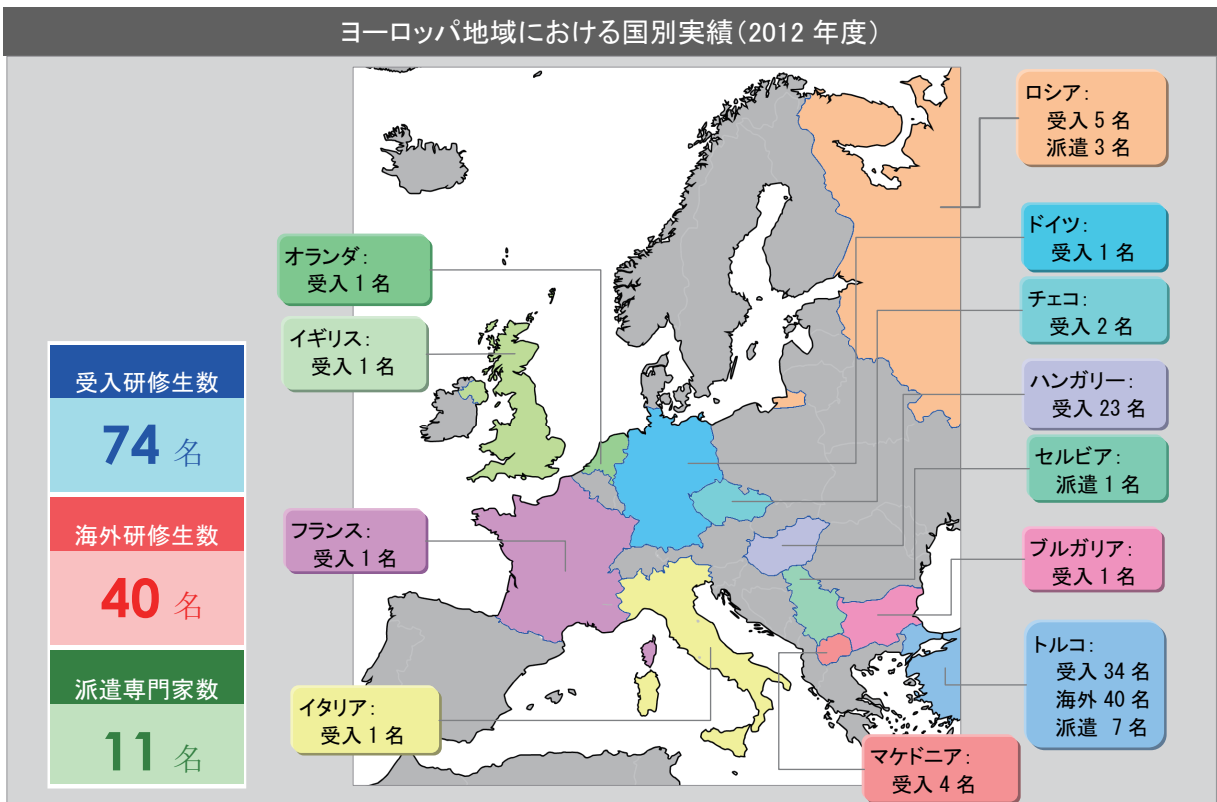
8 ヨーロッパ 地域



ヨーロッパ地域は経済的、社会的に発展した国々で構成されているものの、2011年夏以降に再燃した欧州政府債務危機により、企業活動や消費マインドが低下し、各国の内需が低迷している状況です。

HIDA では特に、日本企業にとって国内市場に加え、EU 及び近隣諸国市場への生産拠点として注目されているトルコ対し、2010年に新設されたトルコ同窓会と連携しながら人材育成協力を推進しています。

ヨーロッパ地域における国別実績(2012年度)



当該地域の主な取り組み

HIDA は、トルコやマケドニアなどの ODA 対象国に対しては、国庫補助事業を通じて、欧州の製造拠点として事業展開する現地企業のニーズに対応した技術協力を、ハンガリーやチェコ、ブルガリアなどの ODA 卒業国や西欧先進国については、現地の AOTS 同窓会や関連機関と連携し、ODA によらない HIDA 独自に企画運営する新国際協力事業や官公庁からの委託事業を通して現地人材の育成を図りました。

FOCUS

◆ トルコ

2012年度、トルコからは日本国内での研修に34名が参加するとともに、マーケティングをテーマとしたセミナーを現地で実施し、40名が参加しました。また、専門家7名を派遣し指導を行いました。

このうち日本国内での研修では、日本主導で国際標準化されたマテリアルフローコスト会計の考え方の理解と基本手法の習得を目的とした管理研修をトルコ同窓会と連携しながら実施し、計28名が参加しました。